

育児世代こころの支援事業

(実施期間) 平成 25 年度	(基金事業メニュー) 対面型相談事業
(実施経費) 5,444 千円 (5,444 千円)	(実施主体) 奈良県大和高田市健康増進課 (保健センター)

【事業の背景・必要性・目的】

母子保健事業において、こころの問題をもつ育児世代の相談件数が増加しており、その問題について複雑化・長期化していることが見受けられる。育児世代が抱えるこころの問題（育児・産後うつ・虐待・DV等）について、啓発と予防を行い、関係機関と連携することで、育児世代のこころの支援にとりくむ。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

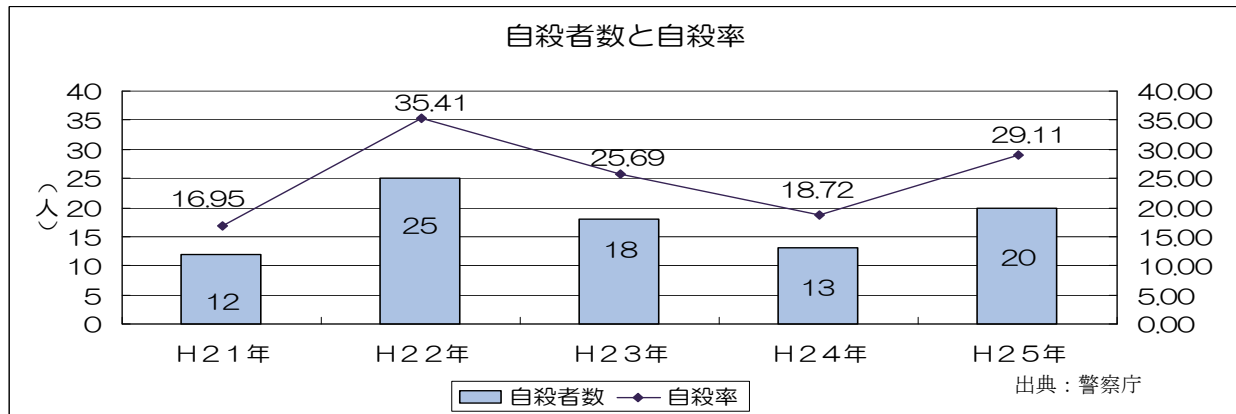
(地域の特徴)

大和高田市は奈良県の北西、大和盆地の南西部に位置する。大阪へ 30 分程度で連絡する至便な立地条件である。

人口は平成 12 年から年々減り続け、全国の流れと同じく、核家族化、少子化が進んでいる。

・人口	68,699 人
・世帯数	28,911 世帯
・1 世帯あたりの世帯構成人口	2.36 人
・年少人口割合	11.4%
・年間出生数	406 人
(平成 25 年 4 月 1 日現在)	

(自殺者数の動向)



自殺者数は 5 か年平均で 17.6 人の方が亡くなっている。自殺者の傾向として、国や県と比較すると、本市の男性は 60 歳代と 80 歳代の割合が高く、女性は 20 歳代、40 歳代、70 歳代の割合が高い。

【事業内容 運営体制】

相談支援事業にあたっている臨床心理士と連携し、保健センターで実施している健康教育の見直しや、臨床心理士によるこころの健康相談（母子保健事業時での相談および継続的な来所相談・電話相談・家庭訪問）を実施した。また、庁内連携を強化するため、こころのワーキンググループを立ち上げ、関係課と連携し包括的な相談支援に取り組むこととした。

* ワーキング構成メンバー

育児世代の支援に関わる市庁内各課〔健康増進課（市自殺対策担当）、社会福祉課（精神障害担当）、保護課（生活保護担当）、児童福祉課（虐待担当）、人権施策課（DV担当）〕及び県保健所・県保健予防課（県自殺対策担当）・県精神保健福祉センターの実務担当者

【事業の工夫点と事業成果】

（健康教育）

・産後うつに対して、母子手帳交付時にテキストを配布し、健康教育を実施した。またウエルカムベビー教室にて、これからママ・パパになる方を対象に臨床心理士が健康教育を実施した。産後うつやマタニティブルーについての知識を伝えるとともに、「産後ストレスがかかったときの対処方法と精神的に不安定になったとき、誰にどのような方法で自分の状態を伝えるか」を考える時間をとった。妊娠中に産後の心の変化についての知識を得ておくことで、自分が実際に困ったときにどうすればよいか、どこに相談すればよいかをわかってもらうことができた。また、このワークを通してハイリスク者を把握し、今後の支援につなげていくことができた。

（こころの健康相談）

・母子保健事業を通して、必要な方に、臨床心理士によるこころの健康相談を実施した。まず傾聴し、相談者の抱えている悩みを把握するとともに、必要に応じて医療機関受診勧奨や心理教育を実施した。産後の早期介入（生後1か月頃の予防接種手帳交付会等）により、ハイリスク者を把握し、問題が大きくなる前に支援することができた。また悩みの内容によって、センター内の複数の専門職（保健師・栄養士・看護師・保育士）で関わることによって、その家庭を包括的に支えることができた。相談を重ねることにより、相談者自身の問題に向き合う姿勢が生まれた。

（こころのワーキング）

- ・相談業務を担当する実務担当者同士のワーキングを2回実施した。
- ・県の自殺対策担当課から市の自殺統計データ分析結果を提供。
- ・各課の業務や困っていることについて共有し、お互いの役割及びつなぎ方を確認できたことで支援の幅が広がった。

【今後の課題】

- ・健康教育・こころの健康相談については、関係機関と連携しながら継続していく。
- ・今後の方向性や目標については、引き続きワーキングの中で検討していく。

（問合せ先） 奈良県大和高田市健康増進課（保健センター）

TEL: 0745-23-6661

E-mail: hokencenter@city.yamatotakada.lg.jp

URL: <http://10.121.1.6/home/takada/info/soshiki/gyomu/kenko.html>